



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL http://www.carlithd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 出口 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渡部 雅範 TEL 03-6893-7060
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,109	15.8	1,199	△24.8	1,317	△21.5	1,064	△14.9
26年3月期	39,834	—	1,594	—	1,677	—	1,251	—

(注) 包括利益 27年3月期 2,085百万円 (8.7%) 26年3月期 1,917百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	51.84	—	5.4	3.0	2.6
26年3月期	60.76	—	6.9	4.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1百万円 26年3月期 0百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年度の対前期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	44,999	20,624	45.8	1,020.60
26年3月期	43,523	19,004	43.7	922.98

(参考) 自己資本 27年3月期 20,624百万円 26年3月期 19,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	968	△1,176	△289	2,886
26年3月期	1,829	△3,678	2,411	3,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	205	16.5	1.1
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	202	19.3	1.0
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		25.7	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 平成26年3月期期末配当金には、記念配当1円00銭が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	1.9	1,300	8.4	1,400	6.3	800	△24.8	38.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
 （注）詳細は、添付資料6ページの「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料19ページの「4. 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	20,600,000株	26年3月期	20,600,000株
27年3月期	391,772株	26年3月期	9,038株
27年3月期	20,527,050株	26年3月期	20,592,478株

（参考）個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,010	114.1	486	53.5	515	64.3	514	63.2
26年3月期	938	—	317	—	314	—	315	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	25.07	—
26年3月期	15.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	30,408		18,066		59.4		894.02	
26年3月期	18,293		15,584		85.2		756.85	

（参考）自己資本 27年3月期 18,066百万円 26年3月期 15,584百万円

（注）当社は、平成25年10月1日に単独株式移転により設立されたため、平成26年3月期にかかる個別業績は、平成25年10月1日から平成26年3月31日の6か月間の実績となっており、また対前期増減率はありません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 ③今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成27年6月8日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日配布する説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（その他特記事項）

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本カーリット（株）の連結財務諸表を引継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う個人消費の低迷や円安による原材料価格の上昇、夏場の天候不順の懸念などがみられる一方で、政府および日銀による経済・金融政策や原油安傾向の継続などにより輸出関連企業を中心に企業収益や雇用環境が緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは、3年後に創業100周年を迎えます。その先を見据え、次の100年の礎となる施策として、①基盤商品・事業の拡充、②事業領域を超える戦略的な事業開発と市場開拓、③グループ体制の信頼性向上、安全の徹底、④ガバナンスの強化の4つについて取り組んでまいりました。

このような環境の中、売上面では、「化学品事業部門」は産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、近赤外線吸収色素が減販となったものの、塩素酸ナトリウム、過塩素酸、ピロール関連製品、チオフェンが増販となりました。また、電池試験は受託業務を本格的に開始しております。「ボトリング事業部門」は、夏場の天候不順等の影響を受け減販となりました。「産業用部材事業部門」は、シリコンウェーハは横ばいとなったものの、研削材は順調に推移し増販、耐火・耐熱金物等も増販となりました。また、平成26年2月に連結子会社となった東洋発條工業(株)において、ばね・座金が売上に寄与しております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、461億9百万円（前年同期比 62億7千4百万円増 同15.8%増）となりました。

一方、損益面では、のれん償却を含む連結子会社の影響による販売費及び一般管理費の増加などにより、連結営業利益は11億9千9百万円（前年同期比 3億9千4百万円減 同24.8%減）、連結経常利益は13億1千7百万円（前年同期比 3億5千9百万円減 同21.5%減）、連結当期純利益は、固定資産売却益等の計上により、10億6千4百万円（前年同期比 1億8千7百万円減 同14.9%減）となりました。

②当連結会計年度のセグメント別の概況

【化学品事業部門】

化薬分野においては、産業用爆薬は、減販となりました。自動車用緊急保安炎筒も、新車装着向けが国内新車販売台数の低位推移により減販となり、車検交換向けも微減となったものの、緊急脱出時ガラス破碎機能付「ハイフレアープラスピック」は増販となりました。

化成品分野においては、塩素酸ナトリウムは大幅な増販となりました。亜塩素酸ナトリウムは減販、過塩素酸アンモニウムはHⅡ-Aロケット用が増販となりました。過塩素酸は輸出開始に伴い増販となりました。電極は増販となりました。

電子材料分野においては、電気二重層キャパシタ用電解液は減販、光機能材料の近赤外線吸収色素は大幅な減販となりましたが、イオン導電材料は横ばいで推移、またピロール関連製品とチオフェンが増販、また、トナー用電荷調整剤も増販となりました。受託評価分野においては、危険性評価試験は減販となりました。電池試験は、受託業務を本格的に開始しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は164億1千1百万円（前年同期比 13億6千8百万円増 同9.1%増）、営業利益は3億7千2百万円（前年同期比 4億7千8百万円減 同56.2%減）となりました。

【ボトリング事業部門】

飲料市場は、夏場の天候不順と消費税増税の影響により消費が低迷しました。また、飲料ブランドの販売競争が激化しているほか、自動販売機における珈琲飲料の消費が減少しております。

このような環境の中、自社工場生産品は減少したものの、委託生産の受注が増加したことにより、横ばいに推移いたしました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は191億1千3百万円（前年同期比 1千万円減 同0.1%減）、営業利益は1億5千4百万円（前年同期比 2億1千1百万円減 同57.7%減）となりました。

【産業用部材事業部門】

シリコンウェーハは、小口径ウェーハの市場が縮小し、国内外の競争が激化する中、横ばいに推移しました。

研削材は、円安による原料価格上昇の影響は受けたものの、国内砥石メーカーの生産が順調に推移し増販となりました。

耐火・耐熱金物等は、東日本大震災のがれき等の仮設焼却場への需要増、またろ布や自動窓拭き洗浄装置などの新規事業の売上寄与もあり、大幅な増販となりました。

平成26年2月に連結子会社となった東洋発條工業(株)は、自動車向けにおいて、ばね・座金が北米向けの販売などにおいて順調に推移いたしました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は91億5千1百万円（前年同期比 40億7千8百万円増 同80.4%増）、営業利益は4億5千1百万円（前年同期比 2億2千9百万円増 同103.5%増）となりました。

③今後の見通し

平成27年度の日本経済は、個人消費の伸び悩みなどの懸念はあるものの、円安傾向や原油価格の下落などの影響により国内外の需要が持ち直し、景気は緩やかな回復が続くとみられています。

これらの状況を踏まえ、次期の見通しといたしましては、売上高470億円、営業利益13億円、経常利益14億円、純利益8億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	43,523	44,999	1,475
純資産	19,004	20,624	1,619
自己資本比率	43.7%	45.8%	2.2%
1株当たり純資産	922.98円	1,020.60円	97.62円
有利子負債残高	9,466	9,911	444

総資産は、前期末に比べ14億7千5百万円増加し、449億9千9百万円となりました。受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が12億2千6百万円増加、有形固定資産が5億9千9百万円減少、のれんが1億8千2百万円減少、投資有価証券が11億3百万円増加したことなどによります。

負債は、前期末に比べ1億4千4百万円減少し、243億7千4百万円となりました。支払手形及び買掛金が8億8千3百万円増加、設備投資に伴う未払金が7億4千8百万円減少、災害損失引当金が2億3千4百万円減少したことなどによります。

純資産は、前期末に比べ16億1千9百万円増加し、206億2千4百万円となりました。当期純利益等の計上により利益剰余金が8億5千8百万円増加、その他有価証券評価差額金が8億7千8百万円増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前期末に比べて97.62円増加し1,020.60円となり、自己資本比率は前期末の43.7%から45.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829	968	△861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,678	△1,176	2,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,411	△289	△2,701
現金及び現金同等物の増減額	615	△454	△1,069
現金及び現金同等物の期末残高	3,341	2,886	△454

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期と比較して8億6千1百万円減少し、9億6千8百万円となりました。税金等調整前当期純利益が14億9千4百万円となり、売上債権の増加額が20億5千2百万円、仕入債務の増加額が10億6百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前期と比較して25億2百万円減少し、11億7千6百万円となりました。主に固定資産の取得による支出が20億7千4百万円、固定資産の売却による収入が6億9千6百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前期と比較して27億1百万円増加し、2億8千9百万円となりました。主に自己株式の取得による支出が2億6千万円あったことなどによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて4億5千4百万円減少し、28億8千6百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	ご参考 日本カーリット(株)			カーリット ホールディングス(株)	
	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率	44.9%	46.4%	47.6%	43.7%	45.8%
時価ベースの 自己資本比率	28.4%	25.6%	29.3%	22.4%	28.3%
債務償還年数	2.1年	2.0年	4.6年	5.2年	10.2年
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	36.7倍	31.9倍	20.9倍	29.7倍	11.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により計算しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保金につきましては、今後、成長が期待され、かつ、当社グループとしての独自性を有する分野への研究開発、既存事業の活性化および事業領域拡大に向けた施策等に投資するとともに、財務体質の改善等に有効活用しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績及び今後の見通しなどを勘案して、1株当たり10円を予定させていただいております。

また、次期の年間配当につきましても、1株当たり10円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. 為替相場の変動リスク

当社グループは国内販売を中心に営業活動を展開しておりますが、製品の価格競争力を強めるため、原価低減の一環として原材料の一部を輸入品により調達していることから、為替相場の変動や海外政情・海外物流事情等により安定調達面で影響を受ける可能性があります。また、海外での事業や輸出に関連した取引においての為替レートの急激な変動に対して影響を受ける可能性があります。また、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しておりますが、円換算後の為替レートの変動により影響を受ける可能性があります。

2. 法的規制のリスク

当社グループでは事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する法令等により規制を受けております。環境問題に対する意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 技術革新のリスク

電子材料製品、機能材料製品、シリコンウェーハ製品等については、技術革新のスピードと市場のニーズの変化が非常に速いことに加え、販売価格の下落圧力が強いことなどから、既存製品が陳腐化する可能性があります。

4. 市場動向変動のリスク

ボトリング事業では、多様化する消費者の飲料に対する嗜好に添えていかなければならないブランド各社の販売戦略や天候状態に大きく左右される可能性があります。

5. 事故・災害のリスク

当社グループにおいて、事故・自然災害等について万全の安全対策を講じておりますが、火薬類、塩素酸塩類などの危険物を数多く扱っており、万一大きな事故・災害が発生した場合は、設備の損害、事業活動の中断等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 原材料価格変動のリスク

当社グループの原材料調達については、複数購買を基本戦略とし、安定調達を図っておりますが、原材料価格の変動を製品価格に転嫁出来なかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

重油、LNG価格の変動は、ボトリング事業では燃料費への影響、また、化学品事業の製造にあたっては相当量の電力を使用するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 資産評価の変動リスク

当社グループは、時価のある有価証券等を保有しているため、株式相場が大幅に下落した場合、また、固定資産について回収可能額を測定した結果が帳簿価額を下回る場合、これらの資産評価により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 金利変動のリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達を行っており、金利が上昇した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟のリスク

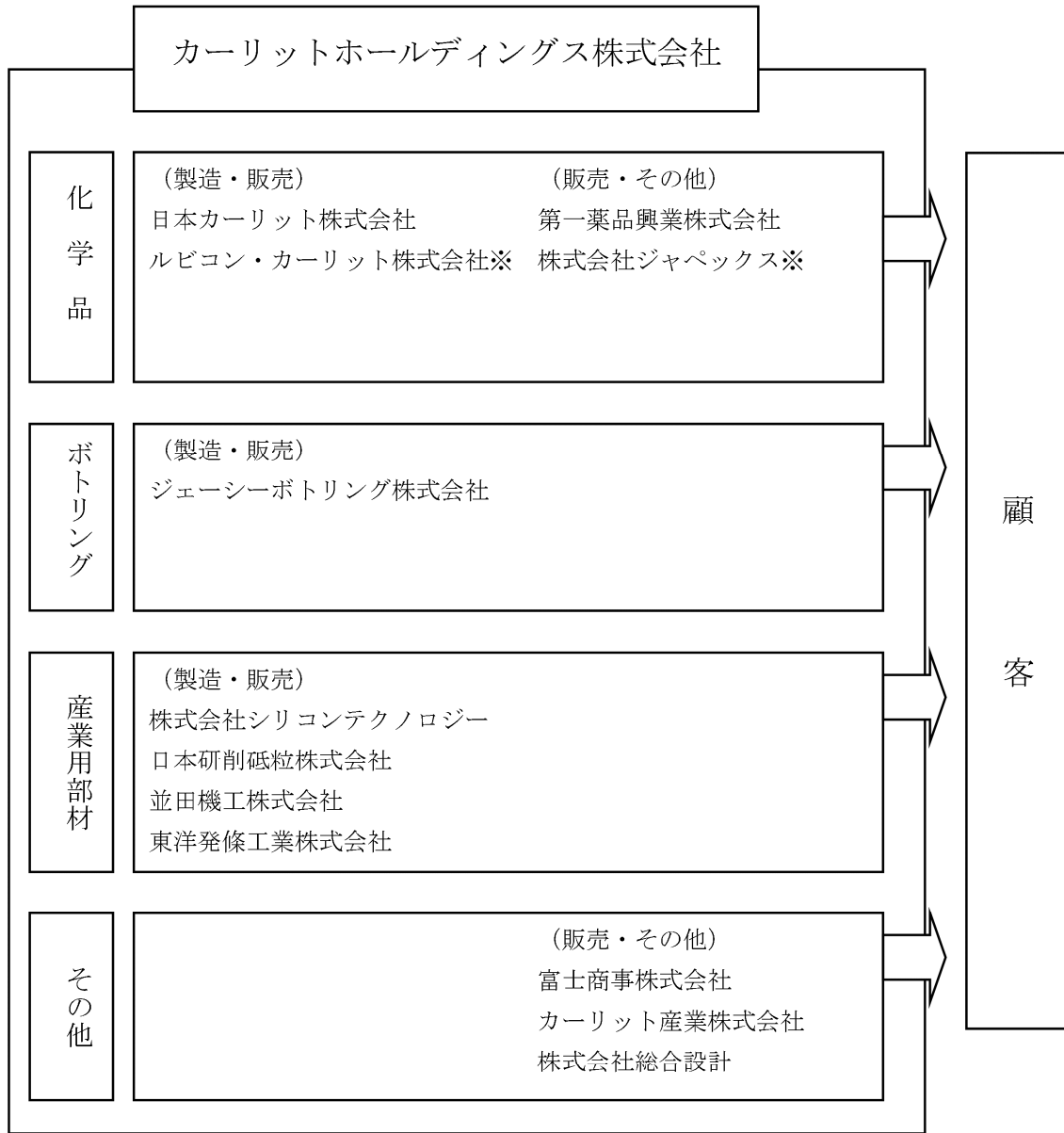
当社グループは、事業活動または知的財産権について、訴訟、係争、その他法律的手続きの対象となる可能性があります。将来、重要な訴訟等が提訴されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、持株会社である当社（カーリットホールディングス(株)）と、連結子会社15社並びに関連会社2社により構成され、化学品、ボトリング、産業用部材に関連する事業を主として行っています。主な事業内容と主要な関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
化学品	<化薬分野> 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、煙火用材料の製造・販売 <化成品分野> 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸の製造・販売 <電子材料分野> 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料の製造・販売 <受託評価分野> 危険性評価試験、電池試験	日本カーリット株式会社、第一薬品興業株式会社、ルビコン・カーリット株式会社、株式会社ジャペックス
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工・販売	ジェーシーボトリング株式会社
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、研削材、耐火・耐熱金物、スプリングの製造・販売	株式会社シリコンテクノロジー、日本研削砥粒株式会社、並田機工株式会社、東洋発條工業株式会社

(注)その他、報告セグメントに含まれない主要な製品・サービスとして、業務請負（カーリット産業株式会社）、工業用塗料販売及び塗装工事（富士商事株式会社）、上下水・排水処理施設等の設計・監理（株式会社総合設計）、持株会社である当社などがあります。



※を付した会社は持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《経営理念》 信頼と限りなき挑戦

2018年に創業100周年を迎えるにあたり、創業者である浅野総一郎の理念を現代の存在意義と将来に向けた夢のある発展に照らし合わせ、新たなグループ経営理念を掲げております。

創業100周年という節目を迎え、当社グループは次の100年も社会と人々に貢献することが使命だと考えています。そのためには、「継続ある事業基盤の確立」と「不朽なる技術の進展」は不可欠であります。今後も、お客様からの信頼確保を第一に、研究開発体制の整備、M&Aや海外進出を含む新規事業への積極的な展開を図りながら新製品の開発と新規事業の開拓を行ってまいります。

今後は200年企業を目指し、飽くなき挑戦への意欲のもと、社員一同、世界に信頼される「カーリットグループ」となるように邁進いたします。

(2) 目標とする経営指標

グループ中長期目標（目指す姿）＝「2024年度までに売上高1000億円企業へ到達」

(3) 中長期の経営戦略

当社グループは平成27年度（2015年度）を初年度とする新中期経営計画「礎100」をスタートいたしました。「礎100」では、平成30年度（2018年度）を迎える創業100周年に向けて、さらに当社グループが永続的に発展するための礎作りを行ってまいります。

<新中期経営計画「礎100」の概要>

●『礎100』～次の100年企業となるための礎作り～のテーマ

- ①2018年の創業100周年を迎え、更に次の100年企業の礎となる事業基盤の確立
- ②グループ中長期目標（売上高1000億円）到達への道のりを確固たるものにする

●基本戦略

- (1) 成長基盤強化
- (2) 収益基盤強化
- (3) グループ経営基盤強化

●数値目標（2018年度）

売上高	=	650億円
営業利益	=	35億円
営業利益率	=	5%
設備投資計画	=	200億円（4年間合計）

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,359,225	2,888,210
受取手形及び売掛金	8,212,015	9,976,653
商品及び製品	1,826,786	1,830,899
仕掛品	506,697	514,879
原材料及び貯蔵品	1,196,584	1,586,421
繰延税金資産	470,652	356,646
その他	1,441,742	1,093,979
貸倒引当金	△8,619	△16,537
流動資産合計	17,005,085	18,231,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,250,542	7,981,144
機械装置及び運搬具(純額)	4,846,102	4,846,056
土地	5,261,547	5,315,851
その他(純額)	815,789	431,143
有形固定資産合計	19,173,982	18,574,195
無形固定資産		
のれん	852,115	670,085
その他	89,605	84,625
無形固定資産合計	941,720	754,710
投資その他の資産		
投資有価証券	5,362,091	6,465,511
繰延税金資産	205,733	134,641
その他	838,874	842,718
貸倒引当金	△3,629	△3,699
投資その他の資産合計	6,403,069	7,439,171
固定資産合計	26,518,773	26,768,078
資産合計	43,523,859	44,999,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,890,714	5,774,175
短期借入金	2,866,981	2,909,409
1年内返済予定の長期借入金	1,143,976	1,367,496
賞与引当金	427,578	453,892
役員賞与引当金	24,840	19,980
災害損失引当金	234,863	-
その他	3,245,479	2,221,983
流動負債合計	12,834,433	12,746,936
固定負債		
長期借入金	5,375,859	5,499,213
繰延税金負債	3,015,742	3,120,069
環境対策引当金	-	126,000
退職給付に係る負債	826,639	725,333
その他	2,466,226	2,157,244
固定負債合計	11,684,467	11,627,860
負債合計	24,518,900	24,374,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,600	1,204,600
資本剰余金	346,269	346,269
利益剰余金	15,621,496	16,479,768
自己株式	△4,903	△264,992
株主資本合計	17,167,462	17,765,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,776,484	2,654,627
繰延ヘッジ損益	45	△1,524
為替換算調整勘定	105,570	180,051
退職給付に係る調整累計額	△44,604	25,634
その他の包括利益累計額合計	1,837,496	2,858,788
純資産合計	19,004,958	20,624,433
負債純資産合計	43,523,859	44,999,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,834,786	46,109,393
売上原価	33,671,095	39,288,536
売上総利益	6,163,691	6,820,857
販売費及び一般管理費	4,569,105	5,621,162
営業利益	1,594,585	1,199,694
営業外収益		
受取配当金	95,177	109,250
投資有価証券評価益	15,802	62,134
受取保険金	-	32,697
物品売却益	22,856	31,124
雑収入	56,781	67,088
営業外収益合計	190,617	302,294
営業外費用		
支払利息	62,047	82,529
たな卸資産廃棄損	-	40,761
雑損失	45,980	61,414
営業外費用合計	108,028	184,705
経常利益	1,677,175	1,317,283
特別利益		
固定資産売却益	418,907	275,754
投資有価証券売却益	-	12,153
負ののれん発生益	83,240	-
災害損失引当金戻入額	-	27,702
補助金収入	28,261	-
特別利益合計	530,409	315,610
特別損失		
固定資産売却損	42,200	-
固定資産除却損	50,093	12,384
環境対策引当金繰入額	-	126,000
減損損失	118,452	-
特別損失合計	210,745	138,384
税金等調整前当期純利益	1,996,839	1,494,508
法人税、住民税及び事業税	723,928	420,854
法人税等調整額	21,716	9,472
法人税等合計	745,644	430,327
少数株主損益調整前当期純利益	1,251,194	1,064,180
当期純利益	1,251,194	1,064,180

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,251,194	1,064,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	592,536	878,142
繰延ヘッジ損益	45	△1,570
為替換算調整勘定	74,117	74,480
退職給付に係る調整額	—	70,238
その他の包括利益合計	666,699	1,021,291
包括利益	1,917,894	2,085,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,917,894	2,085,472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,204,600	346,269	14,557,451	△6,690	16,101,630
当期変動額					
剰余金の配当			△185,319		△185,319
当期純利益			1,251,194		1,251,194
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		△1,829		1,829	-
自己株式処分差損の振替		1,829	△1,829		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,064,045	1,786	1,065,831
当期末残高	1,204,600	346,269	15,621,496	△4,903	17,167,462

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,183,947	-	31,452	-	1,215,400	162,803	17,479,834
当期変動額							
剰余金の配当							△185,319
当期純利益							1,251,194
自己株式の取得							△43
自己株式の処分							-
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592,536	45	74,117	△44,604	622,095	△162,803	459,292
当期変動額合計	592,536	45	74,117	△44,604	622,095	△162,803	1,525,124
当期末残高	1,776,484	45	105,570	△44,604	1,837,496	-	19,004,958

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,204,600	346,269	15,621,496	△4,903	17,167,462
当期変動額					
剰余金の配当			△205,909		△205,909
当期純利益			1,064,180		1,064,180
自己株式の取得				△260,088	△260,088
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	858,271	△260,088	598,182
当期末残高	1,204,600	346,269	16,479,768	△264,992	17,765,645

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,776,484	45	105,570	△44,604	1,837,496	-	19,004,958
当期変動額							
剰余金の配当							△205,909
当期純利益							1,064,180
自己株式の取得							△260,088
自己株式の処分							-
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	878,142	△1,570	74,480	70,238	1,021,291	-	1,021,291
当期変動額合計	878,142	△1,570	74,480	70,238	1,021,291	-	1,619,474
当期末残高	2,654,627	△1,524	180,051	25,634	2,858,788	-	20,624,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,996,839	1,494,508
減価償却費	1,445,462	1,775,289
減損損失	118,452	-
のれん償却額	62,412	184,808
負ののれん発生益	△83,240	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,314	26,265
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,840	△4,860
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△741,274	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	826,639	△101,305
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	126,000
受取利息及び受取配当金	△97,621	△111,315
支払利息	62,047	82,529
持分法による投資損益 (△は益)	△115	△1,962
投資有価証券評価損益 (△は益)	△15,478	△62,134
補助金収入	△28,261	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△12,153
有形固定資産売却損益 (△は益)	△376,707	△275,754
有形固定資産除却損	50,093	12,384
売上債権の増減額 (△は増加)	1,755,075	△2,052,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162,886	△388,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,941,707	1,006,807
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△209,203	209,305
その他	△190,914	144,704
小計	2,496,765	2,051,621
取引保証金による収入	29	-
取引保証金による支出	△65	△315
法人税等の支払額	△702,818	△939,912
法人税等の還付額	1,356	64,060
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	6,319	-
災害損失の支払額	-	△207,160
補助金の受取額	28,261	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829,847	968,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,034	△1,603
定期預金の払戻による収入	134,150	17,751
固定資産の取得による支出	△3,164,730	△2,074,723
有形固定資産の売却による収入	27,882	696,822
投資有価証券の取得による支出	△138,335	△9,910
投資有価証券の売却による収入	-	33,487
投資有価証券の償還による収入	15,288	80,617
子会社株式の取得による支出	△95,000	△1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△421,366	-
貸付金の回収による収入	9,386	940
利息及び配当金の受取額	97,621	111,345
その他の支出	△132,007	△32,959
その他の収入	11,736	3,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,678,408	△1,176,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,534	44,409
長期借入れによる収入	2,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△848,089	△1,153,126
社債の償還による支出	-	△20,000
配当金の支払額	△185,930	△206,317
利息の支払額	△61,669	△83,642
自己株式の取得による支出	△43	△260,088
長期預り金の受入による収入	1,042,385	-
少数株主への配当金の支払額	△15,000	-
長期預り金の返還による支出	△13,263	△83,556
その他の支出	△7,952	△27,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,411,971	△289,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,719	42,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	615,130	△454,867
現金及び現金同等物の期首残高	2,726,647	3,341,777
現金及び現金同等物の期末残高	3,341,777	2,886,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

日本カーリット(株)、ジェーシーボトリング(株)、(株)シリコンテクノロジー、日本研削砥粒(株)、カーリット産業(株)、第一薬品興業(株)、佳里多(上海)貿易有限公司、Carlit Singapore Pte.Ltd.、富士商事(株)、並田機工(株)、(株)総合設計、東洋発條工業(株)、(株)西山フィルター、上海騰発国際貿易有限公司、昆山唐発精密部品有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ジェーシーパワーサプライ(株)

なお、ジェーシーパワーサプライ(株)は当連結会計年度において新規設立されております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社のうち次に示す2社に持分法の適用を行っております。

関連会社 2社

(株)ジャペックス

ルビコン・カーリット(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社

東日本日東エース(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である佳里多(上海)貿易有限公司、上海騰発国際貿易有限公司、昆山唐発精密部品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及びジェーシーボトリング(株)、(株)シリコンテクノロジーは、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年、構築物が10年～75年、機械装置が5年～17年となっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、化学品の製造販売を基盤としながらも、ボトリング事業をはじめ各種事業を行なっており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの事業セグメントの識別は会社を単位としていますが、経済的特徴、製品及びサービスの内容等において類似性が認められるものについて集約し、「化学品」、「ボトリング」、「産業用部材」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは以下の通りです。

報告セグメント	主 要 な 製 品 ・ サ ー ビ ス
化 学 品	<化薬分野> 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、煙火用材料 <化成品分野> 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸 <電子材料分野> 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、研削材、耐火・耐熱金物、スプリング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の原則・手続きと同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,594,036	19,123,627	5,054,294	38,771,958	1,062,827	39,834,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	448,474	—	18,734	467,208	1,613,099	2,080,308
計	15,042,510	19,123,627	5,073,029	39,239,167	2,675,926	41,915,094
セグメント利益	851,599	366,121	221,826	1,439,547	598,812	2,038,359
セグメント資産	35,465,621	6,227,548	5,771,578	47,464,748	4,168,930	51,633,678
その他の項目						
減価償却費	804,762	429,178	177,638	1,411,579	32,619	1,444,199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,070,483	243,930	76,447	4,390,861	128,158	4,519,019

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,968,304	19,113,206	9,098,835	44,180,347	1,929,046	46,109,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	442,939	-	52,599	495,538	1,945,870	2,441,408
計	16,411,244	19,113,206	9,151,434	44,675,885	3,874,916	48,550,802
セグメント利益	372,919	154,870	451,487	979,278	592,303	1,571,581
セグメント資産	21,385,165	6,878,428	8,658,968	36,922,562	31,885,339	68,807,901
その他の項目						
減価償却費	985,078	456,092	201,920	1,643,090	142,876	1,785,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653,034	276,759	180,902	1,110,696	104,026	1,214,722

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,239,167	44,675,885
「その他」の区分の売上高	2,675,926	3,874,916
セグメント間取引消去	△2,080,308	△2,441,408
連結財務諸表の売上高	39,834,786	46,109,393

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,439,547	979,278
「その他」の区分の利益	598,812	592,303
セグメント間取引消去	△443,773	△371,886
連結財務諸表の営業利益	1,594,585	1,199,694

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,464,748	36,922,562
「その他」の区分の資産	4,168,930	31,885,339
その他の調整額	△8,109,819	△23,808,670
連結財務諸表の資産合計	43,523,859	44,999,230

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,411,579	1,643,090	32,619	142,876	△8,052	△10,677	1,436,146	1,775,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,390,861	1,110,696	128,158	104,026	△12,444	△83,035	4,506,574	1,131,687

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	922.98円	1,020.60円
1株当たり当期純利益金額	60.76円	51.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,251,194	1,064,180
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,251,194	1,064,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,592	20,527

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,004,958	20,624,433
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,004,958	20,624,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,590	20,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。